

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成27年 8月15日
(2015年)

第1949号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第126回国会对策委員会

正副委員長を選任

国会对策委員会は7月24日、全国都市会館で第126回委員会を開催した。

委員会開催に当たり、7月1日、岡下勝彦・本会会長(高松市議会議長)は、政府・与党幹部の地元選挙区を考慮し、▽福井市▽横浜市▽横須賀市▽千葉市▽生駒市▽熊本市▽鹿児島市の一各議長(7人)を委員に指名している。

事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、「平成28年度地方創生の推進並びに地方税財政対策に関する重点要望」と「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定、続いて、要望活動、今後の運営を決定した。

会議では、岡下会長の挨拶の後、正副委員長選任に入り、委員長に向後保雄・千葉市議会議長、副委員長に畑中孝博・大船渡市議会議長、梶村充・横浜市議会議長を選任、それぞれが就任挨拶を行った。続いて、総務省からの講師説明の後、委員会に関する会則・規程等を了承、次いで、

「重点要望」は、第91回定期総会の「地方創生の推進に関する決議」「地方税財源の充実確保に関する決議」(両決議は本紙1945号10面参照)を合わせて、1冊の要望書として作成したもの。また「東日本大震災に関する要望書」は、7月10日に開催した社会文教委員会(1947号6面参照)、15日に開催した地方行政委員会(本紙194



挨拶する岡下会長



挨拶する向後委員長



二之湯総務副大臣

15/07/24161107.php) w.si-gichokai.jp/officeial/blog/request/20



菅官房長官



平内閣府副大臣

に掲載している。

その他においては、被用者年金制度加入推進会議の動向、28年度政府予算概算要求基準について説明した。

なお、講師説明では、青木信之・総務省大臣官房審議官(税務担当)から「平成28年度地方税制改正の課題について」と題する説明を聴取した。

第21回専門小委が開催

第31次地方制度調査会第21回専門小委員会(委員長 長谷部恭男・早稲田大学教授)は7月28日、中央合同庁舎4号館で開催した。

審議では、「議会制度や監査制度等の地方公共団体のガバナンスのあり方について」を議題とし、今後検討すべき



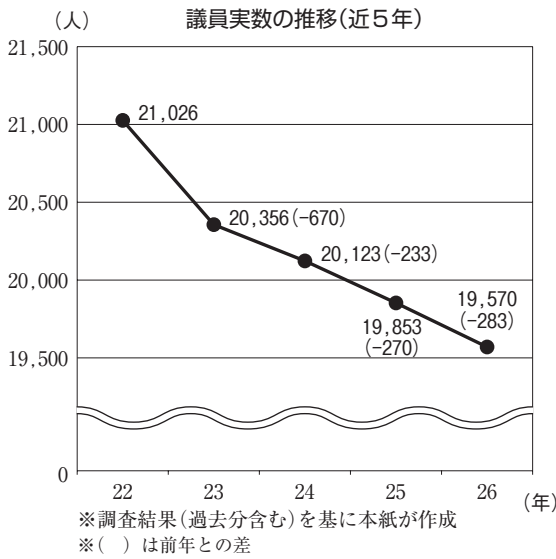
岡本復興庁事務次官

菅官房長官らに要望

会議終了後、向後委員長、畑中、梶村の両副委員長は、菅義偉・内閣官房長官、二之湯智・総務副大臣、平将明・内閣府副大臣、岡本全勝・復興庁事務次官に面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。他の委員も、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

論点として、審議項目のうち①地方公共団体における内部統制のあり方②住民訴訟等の住民による行政のチェックと長等の責任のあり方について議論した。②では、住民訴訟と議会による権利放棄(議会の議決による地方公共団体の長や職員に対する損害賠償請求権の放棄など)のあり方について取り上げている。

グラフ



表②

区分	平均報酬月額(万円)		
	市数	議長	議員
5万人未満	262	40.90	32.78
5~10万人未満	267	47.22	38.74
10~20万人未満	156	55.82	46.26
20~30万人未満	45	68.59	55.24
30~40万人未満	26	70.44	58.35
40~50万人未満	23	75.57	62.35
50万人以上	34	88.80	70.74
全国平均	813	51.30	41.81

※調査結果から抜粋して作成した。
※各平均報酬月額の数値は、十円単位を四捨五入している。

表③

区分	平均報酬月額(円)		
	市数	議長	議員
5万人未満	262	409,035	327,825
5~10万人未満 (特別区除く)	266	470,546	386,493
10~20万人未満 (特別区除く)	153	551,226	459,822
20~30万人未満 (特別区除く)	38	645,763	543,342
30~40万人未満 (特別区除く)	23	677,652	581,217
40~50万人未満 (特別区除く)	21	740,143	624,562
50万人以上 (特別区・指定都市除く)	7	766,000	641,143
特別区	23	911,117	606,061
指定都市	20	921,890	764,205
指定都市 (名古屋市除く)	19	944,095	778,111

※調査結果を基に本紙が作成した。
※各平均報酬月額の数値は、十銭単位を四捨五入している。

定数に関する調査結果

実数・定数ともに減少続く

議員実数の状況

調査結果によると、26年12月31日現在における813市区議会議員の実数は1万9570人、1市当たり24・1人であった。前年(812市)の1万9853人と比べると283人の減となった。

本紙の調べでは、滝沢市が26年1月1日に市制施行し、前年から1市・20人増えたほか、各地で市議会議員の補充選挙が行われるなど増員もされたが、減少がそれを上回った。減少の大きな要因は、議員定数減(85市)による実数減が2004人であったこと。

報酬に関する調査結果

20年以前の前年比増額

議員報酬の平均額

調査結果では、26年12月31日現在における全国813市区の議長、副議長、議員それぞれ

その報酬月額の平均を表にまとめています。このうち、議長報酬が51・30万円(対前年比0・50万円増)、議員報酬が41・81万円(同0・41万円

人口別の平均額

調査結果では、また、議長、

副議長、議員それぞれの報酬月額の平均について、人口段階別に表にまとめています。このうち、議長と議員の平均報酬月額は表②の通り。人口5万人未満の議長40・90万円、議員32・78万円から人口50万人以上の議長88・80万円、議

ほかに、各市長選挙、衆議院議員選挙の立候補のため辞職したことが要因として挙げられる。

なお、過去の調査結果と合わせて近5年間の議員実数を

調査結果では、26年12月31日現在、合併特例法を適用し

議員定数の状況

みると、22年の2万1026人から毎年減少している(グラフ参照)。このうち22年から23年の減少数が670人と多いが、これは23年に統一地方選挙があり、選挙時に定数を減じた市区が多かったため

表①

人口段階	市数	1市平均
5万人未満	262	17.9人
5~10万人未満	267	21.9人
10~20万人未満	156	26.5人
20~30万人未満	45	32.5人
30~40万人未満	25	37.6人
40~50万人未満	23	40.7人
50万人以上	13	46.9人
指定都市	19	61.2人

※調査結果から抜粋して作成した。

【2面から続く】

員70・74万円まで人口段階が上がるごとに報酬も高くなっている。

なお、本紙が、この調査結果を基に東京特別区と政令指定都市を別に集計したものが表③。この表は、各人口段階において、特別区と指定都市の報酬月額が他市と著しく異なるため作成した。また、名古屋市は、特例条例により議長、議員ともに、報酬月額が当分の間50万円となっているため、同市を除いた指定都市の集計結果も示した。

人口別の最高・最低額

調査結果では、議長、副議長、議員それぞれの議員報酬の月額最高額・最低額についても、人口段階別に表にまとめてある。このうち議長と議員の最高額・最低額は表④の通り。

なお、本紙が、この調査結果を基に特別区と指定都市を別に集計したものが表⑤。議長の最高額・最低額が人口5万人未満から人口40万～50万人の区分まで、人口段階が上がるごとに高くなっている。

表④

Table with 5 columns: 区分 (人口), 議長(万円) (最高額, 最低額), 議員(万円) (最高額, 最低額). Rows include population ranges from 5万人未満 to 50万人以上.

※調査結果から抜粋して作成した。
※各最高額・最低額の数値は、百円単位を四捨五入している。

表⑤

Table with 5 columns: 区分 (人口), 議長(円) (最高額, 最低額), 議員(円) (最高額, 最低額). Rows include population ranges and special categories like 特別区 and 指定都市.

※調査結果を基に本紙が作成した。

概算要求基準を閣議了解

政府は7月24日、「平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を閣議了解した。

28年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(本紙1946号5面参照)で示された「経済・財政再生計画」の初年度の予算であり、手を緩めずに本格的な歳出改革に取り組むとする。地方交付税交付金等については、同計画の整合性に留意

しつつ要求するとして。予算の重点化のため、「基本方針2015」の「日本再

興戦略」改訂2015」などを踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」(4兆円程度)を措置。各省は要望基礎額の30%の範囲内で要望を行う。

なお、概算要求に当たり、総務省は、各府省に対し地方財政措置について、留意、改善すべき事項を申し入れており、その概要は次号に掲載する。

普通交付税大綱を閣議報告

高市早苗・総務大臣は7月24日、「平成27年度普通交付税大綱」を閣議に報告した。

交付額は、15兆7495億円(前年度比0・8%減)となった。内訳は、道府県分8

兆3705億円(同1・0%減)、市町村分7兆3790億円(同0・5%減)。

不交付団体数は、60団体(うち市は32市)で、前年度より5団体増(市は6市増)

減少等特別対策事業費(6000億円程度)を新設。人口を基本とした上で、まち・

ひと・しごと創生の取り組みの必要度や成果を反映した。このうち、市町村分は、取り

議会人事

- ▼議長: 湖西(二橋益良(5・18)), 千歳(香月正(6・3)), 佐野(篠原一世(6・5)), あわら(坪田正武(6・30)), 市原(二田口雄(6・30)), 奈良(浅川仁(7・1)), 松山(丹生谷利和(7・2)), 七尾(垣内武司(7・6)), 尼崎(津田加寿男(7・7))
▼副議長: 湖西(神谷里枝(5・18)), 千歳(今井俊雄(6・3)), 佐野(春山敏明(6・5)), 吉野川(相原一永(6・11)), 野田(内田陽一(6・29)), あわら(三上薫(6・30)), 立川(梅田春生(6・30)), 市原(塚本利政(6・30)), 奈良(北良晃(7・1)), 松山(土井田学(7・2)), 尼崎(前迫直美(7・7))

組みの必要度3330億円程度、成果670億円程度を合わせての計4000億円程度。

第153回建設運輸委員会

建設運輸委員会(委員長 戸川 裕朗・会津若松市議会議長)は7月30日、全国都市会館で正副委員長会議の後、第153回委員会を開催した。

委員会では、冒頭に戸川委員長から「自然災害対策について、東日本大震災に関する復旧・復興事業施策の充実強化と迅速な対応などを求めるほか、各種交通基盤整備、都市基盤整備、観光立国の推進についても要望していく」などの挨拶をした。続いて、オ

日本大震災に関する要望書を原案の通り決定、続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。

「要望書」は申し送り事項、付託事項、諸情勢等を勘案し、①自然災害対策の推進②各種交通基盤整備の推進③都市基盤整備の推進④観光立国の推進の4つを大きな柱(要望項目は下掲)として作成、「東日本大震災に関する要望書」は5委員会共管の付託事項から作成した(本紙1945号

挨拶する岡田副会長



10面、1947号1面・6面参照)。両要望書は本会ホームページ(<http://www.si-gichokai.jp/official/blog/request/2015/07/30180452.php>)に掲載している。会議終了後、戸川委員長、水谷忠成・副委員長(春日井

黒田道路局長次長



市議会議長)、大浦忠司・同(三好市議会議長)は黒田恵司・国土交通省道路局長次長らに面談し、要望書手交の上、要望、意見交換を行ったほか、

同省幹部に要望した。岡田副会長、他の委員も地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

なお、講師説明では、青木由行・国土交通省総合政策局政策課長から「今後の国土交通行政について」、林俊行・内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)から「最近の災害対策の取組について」と題する説明を聴取した。

建設運輸施策に関する要望項目

- ①自然災害対策の推進(地震・津波対策、災害時の情報伝達等の充実強化、治山・治水対策、災害復
- ②都市基盤整備の推進(社会インフラ整備の推進、中心市街地活性化の推進、都市公園の整備推進、郵便局サービスの維持、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた地域における取組への支援と環境整備)
- ④観光立国の推進(訪日外国人の増加に向けた施策、魅力ある観光地域づくりの促進)

広域協が役員会を開催

田健一・本会副会長(室蘭市議会議長)が挨拶。国土交通省、内閣府からの講師説明の後、委員会に関する会則・規程等を了承、次いで、事務報告を了承し、協議に入った。

全国広域連携市議会協議会(会長 宮本勝利・海南市議会議長)は7月22日、全国都市会館で正副会長・監事・相談役会議を開催した。

会議では冒頭、宮本会長から「広域連携は地方創生の推進において重要な役割を担う。引き続き広域連携施策への支援措置を求める」などの挨拶をした。続いて、総務省からの講師説明の後、事務報告を

了承し、協議に入った。

協議では、広域連携施策に関する要望(要望内容は下掲)を原案の通り決定。要望



挨拶する宮本会長

書は本会ホームページ(<http://www.si-gichokai.jp/official/blog/request/docs/kouikikyounyouboushixy0270722.pdf>)に掲載している。続いて、要望活動の方法、27年度会議日程を了承した。

会議終了後、正副会長・監事・相談役は石田真敏・衆議院議員に面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。なお、講師説明では、木本光彌・総務省自治行政局市町

村課課長補佐から「新たな広域連携について」と題する説



石田衆議院議員

【要望内容】

- ①広域連携施策の推進に当たり市の意見を十分踏まえること▽事務の共同処理制度等既存施策の推進②財政支援措置について▽各市の実情に応じた措置▽既存補助金の振替や統割りの個別補助ではない包括的な新型交付金の28年度予算での創設・26年度補正予算で措置された地方創生先行型を上回る額の確保③まち・ひと・しごと創生の推進に当たり▽地方自治体への積極的な情報提供▽地方自治体の十分な意見の反映④連携中枢都市圏構想と定住自立圏構想について▽役割分担の明確化▽要件緩和